

多様化する

企業誘致

造船業の不振が地域に影  
新産業の勃興に期待

「新たな産業について」各企業の連携のもと、サプライチェーン（部品調達・供給網）を構築してビジネスチャンスを広げていけるような支援策も計上した」。中村法道知事は2020年度の一般会計当初予算案の発表でこのように述べ、新産業の勃興に期待感を示した。

予算案では産業構造の転換を促し、航空機関連産業のサプライチェーンの充実・強化と関連産業の支援に1億1300万円、ロボット・IOT（モノのインターネット）関連企業の育成や支援に1億800万円を計上。また、県

長崎市で大手系列含む「IT企業」の進出相次ぐ  
雇用の場を創出し「人口減」緩和を図る

長崎市で大手の系列会社を含む「IT（情報技術）企業」の進出が相次いでいる。昨年2月に富士フィルムが県や長崎市と立地協定を結んだのははじめ、京セラやデンソー系など大手の「IT」子会社や中堅企業が県などと立地協定を締結している。かつて長崎経済を支えた造船業は国際競争の荒波にさらされ苦戦が続いている。長崎の地域経済をけん引する新たな産業創出による人口減少への歯止めへの期待は、いやが応にも高まっている。

立大に情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）を整備するため、事業費7000万円も盛り込んだ。

県が新産業の誕生を切望するのは、これまで長崎経済をけん引してきた造船業が苦戦を強いられつつあるためである。象徴的なのが県庁からも見渡せる三菱重工長崎造船所（長崎市）だ。韓国や中国との激しい競争にさらされ、高付加価値船の客船（クルーズ船）の連続建造に乗り出したが、大赤字を計上して客船事業から撤退。3月末を目標に香焼工場の売却交渉を大島造船所（長崎県西海市）と進めている（2月末現在）。

造船業の裾野は広く、基幹産業の不振は県内経済に少なからぬ

ダメージを与えている。関係者は「韓国は財閥、中国は国がバックについており、一企業が競争するには不利な面も多分にあった。客船の連続建造が成功していれば、県経済の状況は全く変わっただろう」と説明する。

2月初旬に開かれた産学官で長崎地域の経済浮揚を図る「長崎サミット」では、同造船所の牧野武朗所長が「10年前に客船の件で地元で大変お世話になった。しかしながら事業運営がうまくいかず、連続建造を断念した。長崎サミットどうこうではなく、一企業の問題で大変申し訳なく、反省している」と述べるに至っている。

このような理由から、県は造船業への依存度を下げ、もう一つの

柱となる新産業の誕生を切望しているのである。

有名企業の進出相次ぐ  
長崎市に「IT企業集積」

その新産業誕生につながる可能



富士フィルムの進出で長崎市への注目が高まった

最近立地したIT企業

企業名	上場等	事業概要	長崎事務所の概要		
			事業内容	事業開始	雇用計画
富士フィルム	東証一部	画像診断や一般写真の分野で画像から必要な情報を読み取るAI技術の開発	「Brain(s)九州」設置。大学、自治体などと連携して橋梁など社会インフラ構造物の点検・診断業務の効率化など、次世代AI技術の研究・開発	令和3年4月	20人
富士フィルムソフトウェア	富士フィルムの連結子会社	京セラが製造するIoT関連部品に関するソフトウェア開発	IoTプラットフォームの開発、AI関連システムの開発、セキュリティ脆弱性診断	令和元年11月	50人
京セラコミュニケーションシステム	京セラ(東証一部)の連結子会社	自動認識装置をはじめとした機器やシステムの開発・製造「QRコード」を開発	様々な社会課題へ環境・安全・快適で貢献するソリューションシステムと、脆弱性対応など安心・安全で貢献するセキュリティソリューションの研究・開発	令和2年4月	30人
デンソーウェーブ	デンソー(東証一部)の連結子会社	物流(ロジスティクス)分野におけるコンサルティング、システムの構築・運用	物流業界が抱える人手不足の解決を目指し、リソースの最適化や生産性の向上を実現するための研究・開発	令和2年4月	20人
セイノー情報サービス	セイノーホールディングス(東証一部)の連結子会社	金融系の業務システム開発、RPA(業務作業自動化)システム開発	業務系ソフトウェア等の設計・開発	令和2年4月	100人
ニーズウェル	東証一部	コールセンターにおける会話のテキスト化「オムニalink」など、デジタルを活用したシステム開発	RPA開発、データサイエンス、その他デジタル開発事業	令和5年4月	11人

性を秘めた企業の進出が、長崎市を中心に進んでいる。半数が情報サービス系のIT企業であり、19年1月から20年1月28日までに12件の進出が決まっている。雇用計画は計497人に上る。

特徴的なのは、これまでにないネームバリューの企業の進出が目立っていることだ。その代表格が「富士フィルム」(東京)。同社は、ソフトウェア開発子会社の「富士フィルムソフトウェア」(横浜市)とともに、長崎市内にAI(人工知能)を活用した社会インフラ点検・診断事業の研究開発拠点「Brain(s)九州」(ブレインズ九州)を19年3月に開設した。

長崎県は離島の数が全国1位で橋やトンネルなどが多く、県や長崎大学などに維持管理の知見が豊富にあることに着目したという。

富士フィルムは医療分野で培った画像解析技術を活用、すでにコンクリートのひび割れ点検サービスを開始している。インフラ維持に必要なデータを蓄積してきた県や土木工学の豊富な知見がある長崎大と協業することで、より高度なAI技術による診断・補修支援事業を展開する考えだ。

富士フィルムソフトウェアは、20年4月に長崎事業所をブレインズ九州内に開設。5年以内に約20人のITの知識を持つ人材を獲得し、ソフト開発を進める。将来的には50人程度に拡大する。直接雇用とは別にパートナー企業を通して20〜30人のIT人材を必要とすることも明らかにしており、今後の事業拡大に期待が高まっている。

トヨタ系のデンソー子会社の「デンソーウェーブ」(愛知県阿久比町)は、20年4月に長崎市内にITやロボットなどを活用したシステムやサービスの研究開発拠点「長崎ソリューション開発センター」を開設する。開設後5年間で30人体制での事業開始を予定している。

顔認証QRコードをクルーズ船の乗客管理に活用、時間や人手を要している入国手続きなどを円滑かつ安全に行い、寄港率アップにつなげたい考えだ。路面電車の事故を防ぐリーダー式障害物検知装置や、QRコードによる水産物のトレーサビリティ(生産流通履歴)などの開発も視野に入れる。長崎県の問題解決や産業振興につながる製品を開発し、世界で展開したい考えだ。

物流大手セイノーホールディングス傘下のIT企業、「セイノー情報サービス」(岐阜県大垣市)も4月に長崎市内に事務所「長崎ラボ」(仮称)を開設する予定だ。AIやビッグデータ、IoTなど、最新デジタル技術を活用したシステムやサービスを開発する。雇用予定は5年間で20人。

同社は物流に関するコンサルティングやソフトウェアの開発・販売などを手掛ける。現在、岐阜、東京、大阪、神奈川に計5拠点がある。19年3月期の売上高は104億円に上る。

研究・開発では、AIを駆使した画像認識でトラックの積載率の可視化や、荷物の運搬や仕分けなどのロボット化を模索。効率化を図って物流業界の深刻な人手不足の緩和・解消を目指す。誘致した県産業労働部や県産業振興財団は「理系の優秀な人材が確保しやすいことに加え、行政の支援が充実していることが進出の決め手になった」としている。

金融系業務システム開発などを手がける「ニーズウェル」(東京)は、19年10月に長崎市に「長崎開発センター」を設置した。同社初の地方拠点で、今後5年で正社

員100人体制(新卒50人、中途50人)にする予定だ。

人材不足が深刻化しているとして、当初発表した開設時期より1年半前倒しした。同社は昨年6月に東証1部に上場。20年9月期は売上高が前期比8・7%増の60億円、経常利益が前期比8・9%増の5億5000万円に上る。生命保険や損害保険を中心に金融系システム開発に強みを持つ。AIや事務作業を自動化するRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を活用したサービスの拡充も図っており、長崎開発センターも東京本社と同様の役割を担うという。

ほかにも京セラ系の「京セラコミュニケーションシステム」(京都市)がAI関連システムの開発などを担う拠点を開設。コールセンターにおける会話のテキスト化などのシステム開発を手がけるピーウィズ(東京)も長崎市への進出を決定している。

## 自然災害の少なさに加え 豊富な有能人材が魅力

IT各社が相次ぎ長崎市に進出する背景には、BCPや人材

確保、産業構造の変化など、複合的な要因があるようだ。

県産業労働部や県産業振興財団は「長崎は地震や水害が少ないのでBCPの観点から魅力的

また、優秀な人材が豊富にいるので、人材確保も大都市ほど困難ではない。さらに産業構造が変化し、ITであれば場所を選ばずとも業務がしやすくなったのも大きい」と説明する。

特に目立つのが人材育成に力を入れる教育機関である。長崎県立大学は16年度に情報システム学部をシールボルト校(長崎県長与町)に開設。情報セキュリティ学科はセキュリティに特化した学科としては国内初となる。今春に初めての卒業生が輩出されるが、長崎市への進出企業への就職内定も複数誕生している。木村務学長は「セキュリティ技術はあらゆる産業が必要とするもの。県産業界の新たなけん引役となる企業群の創出に寄与できれば」と期待する。



長崎県立大学のセキュリティ演習室では実践的な講義がなされる

一方、長崎大学は20年度に情報系の新学部「情報データ科学部」を開設する。情報データ科学部は、高度なプログラミングや情報科学などを学ぶ「インフォメーションサイ

エンス」、データ分析や統計学などを学ぶ「データサイエンス」の2コースを設ける。特徴的な授業

として、企業が抱える課題を学生と一緒に解決する「実社会課題解決プロジェクト」を開講する予定だ。社会人と共にデータを収集、解析して課題の発見と解決を図り、知識や技能、チームとして取り組むためのコミュニケーション能力などを高めたいという。

高校生にも優秀な人材が多いという。全国工業高等学校長協会より発表される「ジュニアマイスター顕彰制度」で高評価の工業高校が県内には複数あるほか、商業高校にも優秀な生徒が多く、長崎市内に拠点を置く保険会社から人材確保の点で喜ばれているという。

## 人口減少が続く長崎市 企業誘致で雇用の場を

ただ、就職を希望する高校生の19年3月の就職率は98・7%と高いが、県内就職率は61・1%に低迷している。県内大学卒業者の県内就職率は41・0%で伸び悩んでいる状況だ。優秀な学生を生かす職場を増やし、人口減少に歯止めをかけることが行政としての大きな課題となっている。

県は去年から今年にかけて大村や諫早、佐世保、平戸など、約40社の工業団地が整備されることから、多くの雇用を確保できる製造業、特にロボットや航空機関連産業の誘致を狙っている。このような企業誘致は企業側の事情や世界の経済情勢も影響するため、一朝一夕にできるものではない。さらに他県との誘致競争も激しい。長崎市は19年1月1日の時点で、人口の社会減少が全国で最も進んだ市となった。中でも若者の流出は深刻で、雇用の場の確保は行政の最重点課題の一つだ。工業団地への企業誘致と並行して、IT企業などの企業誘致に力を入れていくことになる。